

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-1 地域コミュニティの充実

■ 施策の目指す姿 自治会・町内会の活動が活発に行われ、暮らしやすい地域になっています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
自治会・町内会活動に参加している市民割合(成果)	29.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地域活動に積極的に参加している」「なるべく参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 6-1-1 自治会・町内会活動の啓発

基本事業 6-1-2 自治会・町内会への支援

基本事業 6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備

基本事業 6-1-4 地域経営の基盤構築

基本事業 6-1-5 共生社会の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-1-1 自治会・町内会活動の啓発	自治会・町内会活動の必要性を理解しています。	自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合	↑
		自治会・町内会加入率	90.0%
6-1-2 自治会・町内会への支援	行政等の支援が自治会・町内会の自立運営に役立っています。	自治会・町内会活動に対する行政からの支援メニューを活用した地域数	46自治会・町内会
6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備	安全な自治会・町内会の活動拠点が整備されています。	自治会・町内会活動を行うための場所が充足していると思う市民割合	→
		安全性や利便性が改善された活動拠点数(累計)	35箇所
6-1-4 地域経営の基盤構築	市民主体の地域経営を行いやすくするための仕組みや体制の基盤が構築されています。	多様な主体(他の町内会、NPO、企業等)との広域連携等により地域課題解決に取り組み、効果が現れた自治会・町内会の数	23団体/46団体
6-1-5 共生社会の推進	性別や国籍等に関係なく、市民が地域や社会の中で安全安心に暮らせるまちになっています。	性別や国籍等で差別されず、人権が尊重されるまちだと思う市民割合	↑

自治振興事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 20 諸費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>住民ニーズが複雑多様化し、行政の視点による効率性や専門性だけでは最適な解決ができない問題が数多く存在する中、地域の中での支え合いを端緒とした住民自治の力が全国的に注目されています。本市では、市民参画によるまちづくりを経営理念として掲げており、住民自治の中核となる自治会・町内会に対する適切な支援を行うとともに、相互連携・協力により、一層のパートナーシップ構築を図ることとしています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成31年度まで 市からの伝達事項を処理するための経費として各地区に交付 平成31年度 平成29年度末の地方公務員法の改正に伴う区長をはじめとした各種特別職廃止の対応のため、区長、町内会役員等との話し合いや説明会を実施 平成31年度末 区長制度廃止 令和2年度～ 区長制度廃止に伴い自治会・町内会活動を促進・支援するため自治振興交付金を増額。区長会に代わる町内会長連絡協議会設立に伴い、同組織に対する補助開始</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>自治会・町内会、町内会長連絡協議会</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会活動を促進・支援するものとして市内各会に自治振興交付金を交付 [交付金交付基準額] 均等割:120,000円/町内会 世帯割:880円×世帯数 町内会長連絡協議会に対して補助を実施 [補助金額] 22,500円×会員数
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治振興交付金を活用し、自治会・町内会活動が活発に行われています。 市内の町内会の連携が強化され、地域経営の基盤が構築されています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会・町内会	団体	47	47	46	
	B 町内会長連絡協議会(令和2年度から)	組織	—	—	1	
活動指標	C 自治振興交付金交付件数	件	47	47	46	
	D 町内会長連絡協議会の研修事業実施回数(令和2年度から)	回	—	—	0	
	E					
成果指標	F 自治振興交付金が適正に活用されている自治会・町内会数	団体	47	47	46	
	G 自治会・町内会活動に参加している市民割合(令和2年度から)	%	—	—	26.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	12,291	12,409	29,410
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12,291	12,409	29,410
	正職員人工数	人工	0.1	0.2	0.25	
	正職員人件費	千円	800	1,600	2,000	
	トータルコスト	千円	13,091	14,009	31,410	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によって、自治組織の活動は中止や自粛を余儀なくされていますが、自治振興交付金は各区の自治組織運営費の一部に充てられ、適切に執行されています。一方で、町内会長連絡協議会も設立に係る打ち合わせ日程の延期が続き、設立が遅くなり、かつ、事業の中止が発生したことから、順調ではないと評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小 	<p>令和2年度からの他事業の補助制度との統合・見直しにより新たな自治振興交付金の制度設計に変更となり、今後は自治会・町内会においてより裁量をもった事業額配分が進むことで、自治会・町内会活動の活発化が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

被災自治会・町内会再生事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災により津波被害の大きかった地区(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷)では、他地域に転出・転居する住民も多く、震災以前のような自治活動を行うことが難しい状況であることから、地域のつながりを強め、住民主体による地域活動を行うことができるよう支援が求められています。 当該事業においては、多くの地域住民の思いや意見を集め、地域再生のための課題を把握することが必要であるため、地域支援員を設置し、地域に足を運ぶ機会を数多く作りながら実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成24年度～ 地域支援員を2人設置し、桜木地区を主な対象として地域課題の日常的調査や支援を実施 平成26年度～ 被災地域の課題解決に向けた自治活動の支援を継続するとともに、災害公営住宅の入居者によるコミュニティ形成及び既存自治会との良好な関係づくりのサポートを実施 平成27年度～ 地域支援員を4人に増員し、被災地域に派遣 平成30年度～ 地域支援員2人体制で、自治活動再生支援を実施 令和2年度～ 自治活動を持続できる体制づくりの支援を実施</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波浸水被災自治会・町内会(桜木4地区) 災害公営住宅自治会(桜木、鶴ヶ谷、新田、宮内) 	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支援員2人を被災地区に派遣し、自治活動支援を継続 桜木地区、新田地区、丸山地区、宮内地区において、災害公営住宅と既存のコミュニティ融合のための取組を実施 関係各所と調整し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぎ、自治活動の再建を促進 月に1度、災害公営住宅関係課・団体によるミーティングを実施し、情報共有と支援の方向性の検討 地域支援員の資質向上に係る研修、支援員業務の進め方等に関する助言、外部有識者による住民向けの講座等を一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムに委託し、地域支援員が効果的に活動できる環境づくりを実施
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>被災した自治会・町内会が、その再生に向けた取組を実践することができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 被災自治会・町内会・災害公営住宅	団体	19	19	19	
	B					
活動指標	C 地域支援員の設置数	人	2	2	2	
	D 地域支援員派遣日数	日	187	149	185	
	E					
成果指標	F 再生に向けた取組を始めた自治会・町内会数	団体	19	19	19	
	G 地域支援員を活用した市の事業数	事業	6	6	5	
付記事項						
地域支援員を活用した市の事業 (1)4自治会運営支援 (2)地域支援員だより発行 災害公営住宅自治会設立年度 桜木住宅:平成26年度 新田住宅:平成27年度 鶴ヶ谷住宅:平成28年度 宮内住宅:平成29年度	事業費	合計	千円	8,476	8,949	9,217
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	8,476	8,949	9,217
	正職員人工数	人工	0.95	0.8	0.6	
	正職員人件費	千円	7,600	6,400	4,800	
トータルコスト	千円	16,076	15,349	14,017		

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>全ての被災自治会・災害公営住宅で自治活動再生に向けた取組が進んでいることから、概ね順調であると評価しています。一方で、災害公営住宅の4自治会では、会計処理等といった日々の運営や、役員引継ぎにおける課題があり、安定した自治運営に向けた伴走型の支援が必要となっています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>関係課・団体、外部支援団体と情報を共有し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぐことで成果の向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

地域経営構築事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 04 地域経営の基盤構築

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
「新しい公共」の考え方が浸透することで、自治会・町内会とパートナーシップの再構築及び自治協議会の設立を目指す必要が生じてきています。 平成26年11月に策定した多賀城市地域づくり基本指針に基いた、パートナーシップに根差した地域づくりに取り組んでいます。 平成31年度から、地域経営アドバイザー設置事業と、住民自治基盤形成プロジェクト事業を統合し、事業名を「地域経営構築事業」に変更しました。	平成19年度 地域経営アドバイザー設置開始 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成28年度末 地域経営アドバイザー終了 平成31年度 地域経営コーディネーター設置開始 令和2年3月 区長制度廃止

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
自治会・町内会等 市職員	<ul style="list-style-type: none"> 加速度的な人口減少、少子高齢化による社会情勢の変動に伴い「多賀城市地域づくり基本指針(平成26年11月策定)」の見直しを図るための基盤整備を実施 多賀城市地域経営コーディネーターを設置 地域協議会設立を目指し、各種団体等との協議を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・職員研修会及び自治会町内会向け講習会の中止
人口減少、少子高齢化等により自治会・町内会の担い手が不足する中で、自治会・町内会が自らの必要性を理解し、市民主体による持続的な地域経営を行っています。	

〇活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会・町内会	団体		46	46	
	B 市職員計画数(共通指標)	人	443	443	443	
活動指標	C 自治会・町内会向けの講習会の実施数	回		0	0	
	D 市職員研修の実施数	回		1	0	
	E					
成果指標	F 自治会・町内会向けの講習会の内容を理解している参加者の割合	%		0	0	
	G 広域連携による地域課題解決の取組みの実施自治会・町内会数	団体		14	13	
付記事項						
	事業費	合計	千円		654	660
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		654	660
	正職員人工数	人工	0.2	0.12	0.4	
正職員人件費	千円	1,600	960	3,200		
トータルコスト	千円	1,600	1,614	3,860		

〇これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会・町内会向け講習会、職員向け研修会を中止したことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	実施できなかった講演会等の開催によって、自治会・町内会からの参加者に対し、地域課題へのアプローチ方法や多様な主体との連携について理解の促進が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-2 市民活動の充実

■ 施策の目指す姿 市民による自主・自発的な活動が活発に行われています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
団体情報ファイルに登録されている市民活動団体数（成果）	172団体	200団体	市民活動サポートセンターの団体情報ファイルに登録されている市民活動団体の数
NPO活動やボランティア活動等の市民活動を行っている市民割合（成果）	12.1%	↑	まちづくりアンケートで、「市民活動、NPO活動、ボランティア活動などに現在参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 6-2-1 市民活動の啓発

基本事業 6-2-2 市民活動団体への支援

基本事業 6-2-3 市民協働実践のための職員育成

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-2-1 市民活動の啓発	市民活動の必要性を感じ、参加してみたいと思う人が増えています。	市民活動に参画したいと思う市民割合	↑
6-2-2 市民活動団体への支援	市民活動団体の運営が安定しています。	市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合	↑
6-2-3 市民協働実践のための職員育成	職員が市民参画や協働の趣旨を理解し、日常業務で実践しています。	市民参画や協働を日常業務で実践している職員割合	↑
		市民参画や協働の趣旨を理解している職員割合	→

さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 01 市民活動の啓発

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災の際、全国から届いた支援物資を仕分ける場所の確保ができず、スムーズな荷捌きが困難でした。このことから、八幡字一本柳地区の多賀城市津波復興拠点内に、災害時は支援物資の荷捌き場や帰宅困難者の一時受入施設として、平時は企業イベントや地域の交流イベント、スポーツ利用を行う屋内型の多目的イベントスペースとして管理運営を行います。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>令和2年3月 施設竣工 令和2年4月 開館。一部業務委託(3年間)による管理運営開始</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民、各種団体、企業 施設</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>公設公営一部業務委託方式により、施設の利用貸出及び施設の適切な維持管理を実施 [委託事業者が行う主な業務] ・施設利用の予約管理、申請受付 ・施設利用料の管理 ・施設及び設備の維持管理 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・オープニングイベントを中止 ・貸出中止(4月1日から5月23日まで)</p> <p>【さんみらい多賀城イベントプラザ使用料】 【電気等使用者実費徴収】 【自動販売機販売手数料】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・多くの市民や市民団体・企業に施設が利用されることで様々な交流が生まれ、市民活動の活性化や地域経済の活性化、産業の振興が図られています。 ・施設が適切に維持管理されることで、利用者が快適に利用できるとともに、災害時に支援物資等を仕分ける荷捌き場として機能する状態が保たれています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 開館日数	日		—	357	
	D 貸出提供時間数	時間		—	587	
	E					
成果指標	F 施設稼働率	%		—	8	
	G 利用団体数	団体		—	75	
付記事項						
	事業費	合計	千円		11,980	13,814
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		11,453	973
		一般財源	千円		527	12,841
		正職員人工数	人工	0.31	0.5	0.58
	正職員人件費	千円	2,480	4,000	4,640	
	トータルコスト	千円	2,480	15,980	18,454	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響による貸出中止期間があったものの、徐々に施設利用者も増えていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなることや、施設の周知等により利用促進を図ることで、施設の稼働率向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。

市民活動サポートセンター管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は市民活動サポートセンター運営事業と市民活動サポートセンター維持管理事業を合わせた事業です。】本市では、市民参画と協働によるまちづくりを地域経営の柱に掲げており、その拠点施設として市民活動サポートセンターを設置しました。当該施設は、市民活動団体の支援事業及び相談業務等のソフト事業を行うことが主であることから、市民活動及び自治会・町内会活動を支援する施設として専門性を担保するため、公設公営一部業務委託方式により業務を委託しています。	平成20年度 公募プロポーザル方式により、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターを運営事業者を選定し、単年度ごとの契約を開始。6月開館 平成25年度 増改築工事実施(エレベーター設置等) 平成26年度～ 中長期的なセンター運営実施のため、3年間の複数年契約に切替(その後も3年契約で、平成29年度及び令和2年度に更新)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
市民 市民活動実践団体及び市民活動を行おうとする市民施設利用者	公設公営一部業務委託方式により、市民活動及び自治会・町内会活動の支援ノウハウを有する事業者へ施設運営を委託(委託期間は3年間、令和4年度まで) 市民活動の場と機会を提供し、市民活動に関する相談等に対応[相談、助言等事業] 専門スタッフによる相談対応、事務用ブース、団体用ロッカー、レターケース設置、事務用ブース利用団体との育成面談[市民活動促進事業] 自治会・町内会支援、人材育成や啓発の講座等の開催、市民活動促進に有用な情報の収集と発信 【新型コロナウイルス感染症による事業制限】 令和2年3月2日～令和2年5月23日貸館の中止 【市民活動サポートセンター使用料】 【電気等使用者実費徴収】 【自動販売機販売手数料】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・市民活動団体が、市民活動サポートセンターを拠点として活動しています。 ・市民活動実践者やこれから行おうとする市民が、市民活動に関する相談や支援を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154
	B				
活動指標	C 開館日数	日	306	307	305
	D 事業のメニュー数	件	9	8	9
	E				
成果指標	F サポートセンターの利用者数(延数)	人	31,502	25,734	15,520
	G 相談件数 [代替]	件	465	414	363
付記事項					
事業費	合計	千円	44,679	47,023	48,352
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	2,988	2,609	2,198
	一般財源	千円	41,691	44,414	46,154
	正職員人工数	人工	0.51	0.48	0.5
	正職員人件費	千円	4,080	3,840	4,000
トータルコスト	千円	48,759	50,863	52,352	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部貸館の中止を行っていた時期がありましたが、貸館再開後徐々に利用や相談が戻りつつあることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	各事業のアフターフォローや、情報発信媒体を活用した認知度向上の取組、地元企業、高校、大学、自治会・町内会との関係構築推進により、利用者や相談の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

市民文化創造・交流プロジェクト推進事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 心がかよう地域の絆を育むまち
款	02 総務費	施 策	02 市民活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」のビジョンを達成する上で、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に領域横断的に活かすことのできる「クリエイティブな市民」、「自発的に考え、行動する市民」を増やすことが求められます。そのためには、市民が文化芸術に触れ、出会い、交流し、それぞれが表現できる機会を継続的に設ける必要があります。	東北随一の文化交流拠点「TAGAYASU」の整備に向けて、平成29年度から戦略的に取り組みます。 「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・平成28年10月 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・平成29年度～ 文化芸術に触れる機会としてのセミナーやアートイベントの開催、市民が交流し公益活動のきっかけづくりとなるようにコミュニティカフェやワークショップを開催し、市民文化創造を推進していきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（02年度の取り組み）

市民

・市民文化創造事業
 東北随一の文化交流拠点を核に、地域発展の原動力となる市民の文化芸術創造活動を誘発するため、多賀城オリジナルの文化プログラム(文化芸術事業群)を開催。併せて未来を担う子ども達の豊かな発想や感受性を育む取組を実施
 ・市民文化交流事業
 市民活動団体などと連携し、文化交流イベントを開催することで、市民の創造的活動の連鎖反応を促進
 [新型コロナウイルス感染症による事業制限]
 ・市民文化創造事業のうち学校へのアウトリーチ事業を中止
 【地方創生推進交付金】 【市町村振興総合補助金 県1/2】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【文化事業参加料】 【ふるさと多賀城心援基金繰入金】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が育まれる市民が増えています。
 ・文化芸術に刺激を受け、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えています。
 ・文化芸術活動によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 参加者数	人	5,874	859	463	
	D					
	E					
成果指標	F 文化芸術を通じた出会いによって、新たな感動や価値の発見があったと感じた参加者の割合	%	83.3	93.2	87.5	
	G 地域の文化芸術活動の実践によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じた参加者の割合	%	83.3	92.2	93.3	
付記事項						
「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・Preliminary 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・Approach 1 文化との出会い ・Approach 2 あらわす ・Approach 3 出会いと交流 ・Approach 4 未来へつなぐ ・Approach 5 拠点の創造	事業費	合計	千円	16,117	5,397	8,793
		国支出金	千円			2,524
		県支出金	千円		500	329
		地方債	千円			
		その他	千円	8,596	4,360	3,544
		一般財源	千円	7,521	537	2,396
		正職員人工数	人工	0.55	1.15	0.65
		正職員人件費	千円	4,400	9,200	5,200
		トータルコスト	千円	20,517	14,597	13,993

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 「TAGAYASUプロジェクト」に対する市民の認知度が上がってきており、アンケート指標も好調であることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 文化芸術に触れることで、自発的な創造的活動につなげるための事業を充実させることにより、更なる成果向上が期待できることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-3 開かれた市政の推進

- 施策の目指す姿 市民の市政への関心が高まっています。
市民と行政との間で適切に情報が共有されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市政に関心がある市民割合（成果）	71.2%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市のまちづくりに関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した市民の割合
市民と行政との間で市政情報（地域情報、行政情報）が適切に共有されていると思う市民割合（成果）	89.6%	→	まちづくりアンケートで、市から発信する情報の量、情報の質、市民の意見・声を伝える場や機会の3項目について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合の平均値

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 6-3-1 適切な情報の発信

基本事業 6-3-2 適切な情報の収集

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-3-1 適切な情報の発信	市政情報が適切に提供されています。	市政情報が適切に提供されていると思う市民割合	→
6-3-2 適切な情報の収集	行政が市政に対する市民の声を十分に把握しています。	市政に対する市民の意見・声を伝える場や機会に満足している市民割合	→

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼を進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-1 適正な事務の執行とサービスの提供

■ 施策の目指す姿 行政事務が適正に執行され、市民サービスが提供されています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
窓口における市民サービスに満足している市民割合（成果）	85.2%	↑	まちづくりアンケートで、市役所窓口における対応について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-1-1 適正な契約事務の執行

基本事業 7-1-2 適正な会計事務

基本事業 7-1-3 適正な選挙事務

基本事業 7-1-4 公正な監査事務

基本事業 7-1-5 保有情報の適正な管理

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-1-1	適正な契約事務の執行	低廉かつ品質の高い調達が行われています。	工事成績調書の評価点数が75点以上の割合	65.0%
7-1-2	適正な会計事務	会計事務が適正に行われています。	例月出納検査時に指導された件数	0件/年
7-1-3	適正な選挙事務	選挙事務が適正に行われています。選挙等に対する市民の意識が高まっています。	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 この1年間に行われた各種選挙の投票率（市長）	0件/年 —
7-1-4	公正な監査事務	公正な監査により、適法で効率的な行政運営がなされています。	定期監査時に指摘した事項数 例月出納検査時に指摘した事項数（上水道部を含む）	90件/年 0件/年
7-1-5	保有情報の適正な管理	市が保有する情報が適切に管理されています。	情報漏えい事件数 個人情報開示請求に対する決定に変更のあった件数 公文書開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年 0件/年 0件/年

市長選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 03 市長選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の長(任期4年)は、任期満了日前30日以内又は任期満了以外の事由が発生した日から50日以内に選挙が執行されます。	平成30年8月5日選挙執行 令和2年10月25日選挙執行 令和6年10月24日任期満了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

有権者(市民)
 投票・開票事務従事者

令和2年9月8日市長辞職に伴う選挙を同年10月25日に執行
 ○正確かつ迅速に投開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置
 ○投票区別投票率と開票速報を市ホームページに掲載
 ○有権者への周知啓発活動
 ・明るい選挙推進協議会推進員と協働で、啓発ポスターの掲示、啓発物(ポケットティッシュ)の配布
 ・広報車による巡回や市ホームページ、広報多賀城への情報掲載
 ・啓発看板や啓発横断幕を設置
 ○新型コロナウイルス感染症対策
 ・手指消毒液、飛沫防止スクリーンの設置
 ・定期的な換気及び除菌の実施

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・選挙に対する意識の向上が図られ、多くの有権者(市民)が投票に参加しています。
 ・投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ円滑・迅速に選挙が執行されています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人	50,859		51,190
	B 投票・開票事務従事者数	人	282		283
活動指標	C 選挙事務従事者説明会	回	5		5
	D 市ホームページ投票・開票速報回数	回	11		10
	E 投票率	%	37.82		48.27
成果指標	F 選挙執行時のミス・トラブル件数	件	0		0
	G 開票時間	時:分	1:57		1:17
付記事項					
		合計	千円	19,015	21,631
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	1,000	
		一般財源	千円	18,015	21,631
		正職員人工数	人工	1.05	1.2
		正職員人件費	千円	8,400	9,600
		トータルコスト	千円	27,415	31,231

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	公職選挙法に基づく事業であることから、執行手続きに向上の余地はありませんが、より円滑・迅速な開票事務により、開票時間の短縮につなげることができることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-2 組織・人事マネジメント

■ 施策の目指す姿 人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できている」「概ね対応できている」と回答した職員の割合
職場にチームワークがあり、活気に満ちていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「あなたの職場は、チームワークがあり、活気に満ちていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 7-2-1 効果的・効率的な組織づくり

基本事業 7-2-2 効果的な人材育成と適正な人事管理

基本事業 7-2-3 安全衛生への対処

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-2-1	効果的・効率的な組織づくり	組織が効果的・効率的に運営されています。	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員割合	↑
			類似団体平均職員数との差異（普通会計修正値）	0人
			自分の課で業務の引継ぎ、異動者の早期戦力化の仕組みができていると思う職員割合	↑
7-2-2	効果的な人材育成と適正な人事管理	人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。	適材適所の人事配置がなされていると思う職員割合	↑
			人材育成により能力が向上したと思う職員割合	↑
7-2-3	安全衛生への対処	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができます。	健康で安心して働くことができると思う職員割合	↑
			公務災害の発生件数	0件/年

震災対応職員受入等事業

担当部 総務部
 担当課 総務課
 担当係 人事係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 02 組織・人事マネジメント
 基本事業 02 効果的な人材育成と適正な人事管理

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生に伴う震災対応業務を推進するために必要な職員の数不足しています。そのため、地方自治法第252条の17の規定に基づく自治法派遣職員受入等各種仕組みの活用によって、この状況の解消を図るものです。	H23 必要数 9人/受入 4人 (44.4%) H24 必要数38人/受入37人 (97.4%) H25 必要数43人/受入43人 (100%) H26 必要数52人/受入46人 (88.5%) H27 必要数52人/受入44人 (84.6%) H28 必要数48人/受入38人 (79.2%) H29 必要数33人/受入32人 (97.0%) H30 必要数27人/受入27人 (100%) H31 必要数20人/受入18人 (90%) R2 必要数17人/受入17人 (100%)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
震災対応業務に係る職員等の数	自治法派遣職員の決定と居住地の確保 配属先の発令 自治法派遣職員の交代に伴う業務 赴任・帰任及び一時帰任に係る業務 任期付職員の任用
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
本市以外の地方公共団体から職員が派遣されていること及び任期付職員が任用されていることにより、本市の震災対応業務の職員数不足が解消されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 震災対応業務に係る自治法派遣職員等必要人数	人	27	20	17	
	B					
活動指標	C 自治法派遣要請自治体数	団体	1,764	1,764	1,764	
	D 自治法派遣職員等の受入人数	人	27	18	17	
	E					
成果指標	F 必要人数充足率	%	100	90	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	220,225	132,733	117,335
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	220,225	132,733	117,335
	正職員人工数	人工	0.7	0.65	0.65	
	正職員人件費	千円	5,600	5,200	5,200	
	トータルコスト	千円	225,825	137,933	122,535	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	全国的に災害が発生していることもあり、自治法派遣職員の確保が難しい状況の中、一定水準の必要人数充足率を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	令和2年度末をもって、県外自治体に対する自治法派遣職員の派遣要請を行わなくても任期付職員の任用により震災対応職員数が充足する状況となったことから、向上余地は小と考えています。

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-3 効果的・効率的な行財政経営の推進

■ 施策の目指す姿 行財政経営が効果的・効率的に行われ、まちづくりの目標が達成されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
施策目標の達成率（成果）	—	50.0%	施策成果指標の目標達成割合
効果的・効率的なまちづくりが進められていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「効果的・効率的なまちづくりがよく行われている」「どちらかといえば行われている」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進

基本事業 7-3-2 健全財政の維持

基本事業 7-3-3 公共建築物の管理活用

基本事業 7-3-4 公平で公正な課税と収納率向上

基本事業 7-3-5 IT技術を活用した行政サービスの充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-3-1	成果志向に基づく行政経営の推進	成果志向の行政経営が効果的・効率的に行われています。	基本事業目標の達成率	45.0%
			行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員割合	↑
7-3-2	健全財政の維持	財政健全化法という「健全化団体」を維持し、持続可能な財政経営がなされています。	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	0円以上
			実質公債費比率	9.6%
			経常収支比率	95.6%
7-3-3	公共建築物の管理活用	公共建築物がファシリティマネジメントにより経営管理されています。	市有建築物の維持管理上の事故件数	0件/年
			計画的な修繕の達成率	100%
7-3-4	公平で公正な課税と収納率向上	適正な課税がなされています。収納率が向上しています。	行政不服審査申立により、課税誤りがあると認定された件数	0件/年
			市税等の収納率	96.5%
			滞納件数	4,500件
7-3-5	IT技術を活用した行政サービスの充実	行政サービスがIT技術により、安全かつ安定的に運用され、簡単に活用することができます。	市のITサービスを利用している市民割合	↑
			ネットワーク・システムのダウン件数	0件/年

総合計画策定事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 市長公室
担当課 市長公室
担当係 行政経営担当

会計 01 一般会計
款 02 総務費
項 01 総務管理費
目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
施 策 03 効果的・効率的な行政経営の推進
基本事業 01 成果志向に基づく行政経営の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、総合計画をこれまで第五次まで策定し、これに基づく街づくりを進めてきました。第五次多賀城市総合計画(平成23～令和2年度)が計画満了を迎えることから、平成30年12月に策定した多賀城市総合計画策定条例に基づき、第六次多賀城市総合計画(令和3～12年度)の策定を進めています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成20～22年度 まちづくり懇談会開催 平成23年3月 第五次多賀城市総合計画策定 平成28年3月 第五次多賀城市総合計画後期基本計画策定 平成30年11月 第六次多賀城市総合計画策定方針決定 平成30年12月 多賀城市総合計画策定条例を制定 平成31年度 第六次多賀城市総合計画策定タウンミーティング開催 令和2年度 第六次多賀城市総合計画(基本構想・前期基本計画)策定</p>
--	--

対象(誰、何に対して事業を行うのか) 手段(02年度の取り組み)

総合計画、市の施策・基本事業、市民

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

第六次多賀城市総合計画が策定されています。

第五次多賀城市総合計画(計画期間:平成23年度～令和2年度)が計画期間満了となることから、次期計画となる「第六次多賀城市総合計画(基本構想・前期基本計画)」を策定するもの
 <主な内容>
 ・第六次多賀城市総合計画に係る基本構想の内容検討(4月・5月)
 ・第六次多賀城市総合計画に係る前期基本計画の内容検討(4月～12月)
 ・市民フォーラムの公開収録(2月4日多賀城駅北ビルA棟)、動画公開
 ・まちづくりアンケートの実施(11月 第六次多賀城市総合計画前期基本計画に係る基準値設定のためのもの)
 ・総合計画審議会の開催
 ・意見募集の実施
 【シンポジウム助成金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154
	B				
活動指標	C 総合計画審議会の開催回数	回	—	3	5
	D 内部評価委員会の開催回数	回	1	1	1
	E				
成果指標	F 基本計画策定数	本	—	—	1
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	1,190	7,305
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		900
		一般財源	千円	1,190	6,405
	正職員人工数	人工	0.4	1.15	1.35
	正職員人件費	千円	3,200	9,200	10,800
	トータルコスト	千円	3,200	10,390	18,105

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	計画策定に向け、スケジュールどおり進捗したことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で計画策定が終了しました。

ICT (情報通信技術) 利活用推進事業

担当部 市長公室
 担当課 ICT推進室
 担当係 ICT推進室

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 05 IT技術を活用した行政サービスの充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
人口減少社会を迎え、自治体職員数の減少が避けられない中、新たな行政課題の表出が見込まれています。持続可能な行政経営を可能とするためには、自治体の業務改革が必須となります。このようなことから、ICT利活用の可能性の検証及びICTを活用した仕事の再構築に着手し、スマート自治体への転換を図るものです。	平成31年度 ・8月～ ICT活用調査専門部会を設置し、ICT活用に係る調査を実施 令和2年度 ・5月～3月 RPA試験環境の構築及び実証試験を実施 ・7月～ ICT会議室の試験導入を実施 ・1月 多賀城市ICT利活用方針を策定。多賀城市ICT推進本部設置規程を制定し、同本部を設置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
行政事務、市職員	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験「RPA試験環境の構築」(令和2年5月～令和3年3月) RPAツールの業務適用性検証及び技術的支援による効果測定並びに課題抽出等 検証結果から効率的かつ効果的な運用形式を提案 3業務の実証実験 ICT会議室(試験導入)(令和2年7月～) タブレット型パソコン及び無線ルーター導入 主要な会議でタブレット型パソコンを運用 ICT会議を試行、効率的・効果的な会議の開催 会議に係るトータルコストの削減を推進 ICT利活用方針策定(令和3年1月) ICTの利活用による市民サービスの充実や、業務改革等を目的とする方針を策定
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
行政サービスの質が向上するとともに、事務の効率化が図られることで、持続可能な行政運営が実現できています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市職員計画数(共通指標)	人	443	443	443	
	B					
活動指標	C ICT導入により検証した業務数	業務			3	
	D タブレットPC導入台数	台			40	
	E					
成果指標	F ICT導入業務に係る削減効果時間の率	%			-	
	G					
付記事項						
[RPAとは] Robotic Process Automationの略称で、人間が行っていた定型作業を、ソフトウェアロボット等が自動で代行・代替すること	事業費	合計	千円		6,082	
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		6,082	
		正職員人工数	人工		0.56	0.8
		正職員人件費	千円		4,480	6,400
	トータルコスト	千円		4,480	12,482	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 計画を超えるICT(RPA)導入業務実証実験を実施しており、当該実験結果からICT(RPA)導入業務に係る削減効果時間の率が91%と見込まれていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 ICT(RPA)を本格的に導入し、削減効果時間の率が高い業務で利用することで、成果の向上を期待できることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

歴史都市多賀城付加価値創出事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H31 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」に掲げた文化創造都市を実現する取組みの一環です。本市固有の歴史文化資源にアートとの関わりをもたせることによって、これまでにない付加価値を生み出し、多賀城の魅力を磨き上げます。こうした取組によって市民のシビックプライドを醸成し、このまちでの時間と場所を楽しむ人々を増やし、交流人口の増加・移住定住の促進につなげます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>多賀城政庁跡、多賀城廃寺跡、数々の歌枕などの多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせることで、それぞれの文化資源の相乗効果を誘発し、多賀城ならではの不易流行の都市環境を創出します。また、歴史文化資源の付加価値を高めることにより、多賀城創建1300年記念関連事業開催に向けた国や県への働きかけも行いやすくなることを期待されます。</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>本市の歴史文化資源</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>多賀城政庁跡、多賀城廃寺跡、数々の歌枕などの多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせることで、それぞれの文化資源の相乗効果を誘発し、新たな価値を創出することで、魅力を高め、内外からの交流人口の拡大につなげるとともに、シビックプライドを醸成 ・アートフェスタ事業 【市町村振興総合補助金 県1/2】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>シビックプライドの醸成につながる文化資源、かつ、高い付加価値を伴った文化資源へと磨き上げられています。</p>	<p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・光のインスタレーション中止</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 活用可能な歴史文化資源数	件		8	8
	B				
活動指標	C 新しい多賀城型の歴史資源活用事業実施数	件		10	4
	D 参加者数	人		7,976	2,901
	E				
成果指標	F [代替]観光客入込数	人		651,089	291,130
	G 市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合	%		51.7	43.8
付記事項					
	事業費	合計	千円	16,020	1,274
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		487
		地方債	千円		
		その他	千円	16,020	787
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工		1.25	0.75
正職員人件費	千円		10,000	6,000	
トータルコスト	千円		26,020	7,274	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、光のインスタレーションなど多くの人を集めて実施する事業は中止にせざるを得ませんでしたが、多賀城駅前、史都中央通線、市立図書館といった文化資源を連動させてシビックプライドの醸成につなげる事業を展開できたことから、概ね順調であると捉えています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>本市固有の歴史文化資産を活用している市民団体と連携することにより、成果を向上させる余地があることから、向上余地は中と考えています。</p>

多賀城創建1300年記念関連事業

開始年度 H31 終了年度 R06 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 08 企画費

政策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。その平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。創建年が明らかになっている国府は他に例がありません。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるにあたり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 準備(2019・2020) 官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～) 記者発表をはじめ、各種広告展開により認知度向上 3 プレイメント(2023) 多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 1300年記念イベント(2024) 市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催
--	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民及び市外の住民 多賀城市固有の歴史・文化</p>	<p>手段(02年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制を官民連携のもと構築 ・主催としての実行委員会の組織化 ・全体計画の立案、資金計画の策定 <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市を挙げて創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次々に継ぐ市民の誇りとして磨き上げることで、本市の魅力と郷土への愛着心(シビックプライド)が高まっています。その結果、市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることで地域経済の活性化に繋がっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市人口+観光客入込数	人		713,334	353,284
	B 多賀城市固有の歴史・文化資源数	件		8	8
活動指標	C メディア掲載件数	件		0	0
	D 事業実施数	件		0	0
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%		30	70
成果指標	F [代替]観光客入込数	人		651,089	291,130
	G 市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合	%		51.7	43.8
付記事項					
事業費	合計	千円		2	1,169
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			1,169
	一般財源	千円		2	
	正職員人工数	人工		0.5	0.6
	正職員人件費	千円		4,000	4,800
	トータルコスト	千円		4,002	5,969

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>宮城県観光課、宮城県教育庁文化財課、東北歴史博物館、宮城県多賀城跡調査研究所、本市関係部局で多賀城創建1300年記念事業準備会を4回開催し、実行委員会設立に向けて意見交換を進め、また、宮城県知事に多賀城創建1300年記念事業への協力を依頼し、実行委員会への参画を承諾いただいたこと、さらに、東北を代表する新聞社、テレビ局からの参画の承諾をいただいていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>実行委員会を組織するに当たり、東北を代表する民間組織との連携を進めることでより多くの機会を演出できることから、向上余地は中と考えています。</p>

